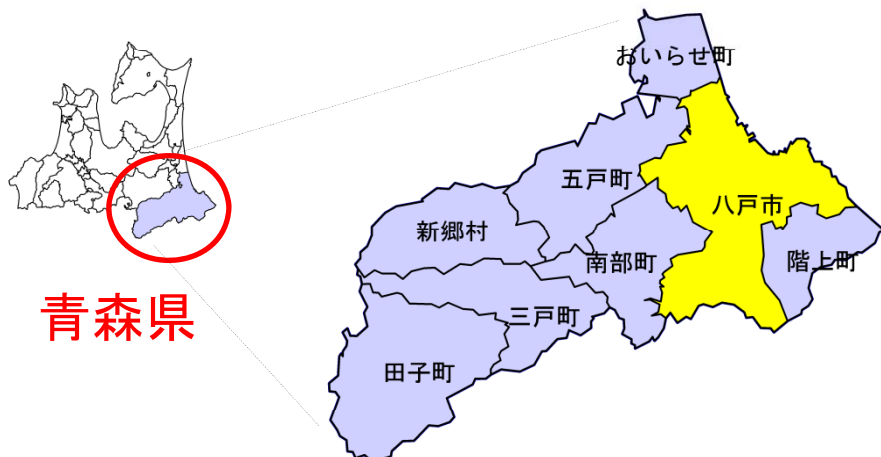


各団体の協定又は方針の概要
(平成22年2月11日時点)

八戸市 定住自立圏形成協定の概要



青森県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
八戸市	244,700	1.052

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
おいらせ町	24,172	南部町	21,552
三戸町	12,261	階上町	15,356
五戸町	20,138	新郷村	3,143
田子町	6,883	圏域合計	348,205

※平成17年国勢調査

○八戸市と周辺町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・地域医療体制の充実
(医師派遣体制の構築)
- ・救急医療体制の充実
(ドクターカーの導入)
- ・周産期医療体制の充実(周産期医療施設の産科機能の維持・充実)

イ 福祉

- ・子育て支援の充実
(特別保育事業等の拡充)

ウ 産業振興

- ・農業振興に係る情報提供体制の構築

エ 教育

- ・社会教育の推進
(各種講座の情報提供体制の構築)

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- ・(仮称)圏域公共交通計画の策定及び推進

イ デジタルディバイドの解消に向けたICTインフラの整備

- ・ICTインフラの基盤整備及び利活用

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

- ・八戸市東京事務所を活用した地域情報の発信
- ・グリーン・ツーリズムの推進
(三八地方農業観光振興協議会の運営体制の充実)

- ・空き家バンクを活用した移住促進
(空き家バンクの構築)

エ 安全・安心情報配信システムの構築

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 圏域内市町村職員の育成

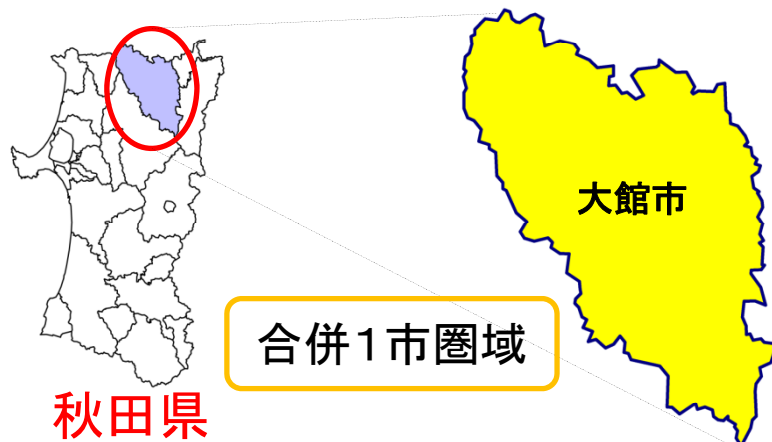
- ・合同研修及び学官連携地域シンクタンクを活用した人材育成

イ NPO等の活動促進

- ・NPO等の活動や支援などの情報共有

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

大館市 定住自立圏形成方針の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
大館市	82,504 (17年国調)	1.009 (17年国調)

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
(旧)大館市	66,293	(旧)田代町	7,900
(旧)比内町	12,095		

※平成12年国勢調査

○大館市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 地域医療サービス体制の充実に係る取組
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援体制の強化に係る取組
- ウ 教育
 - (ア) 教育環境の充実に係る取組
- エ 土地利用
 - (ア) 中心市街地への新たな賑わい拠点づくりに係る取組
- オ 産業振興
 - (ア) 木質バイオマスの利活用による新たな産業の創出に係る取組

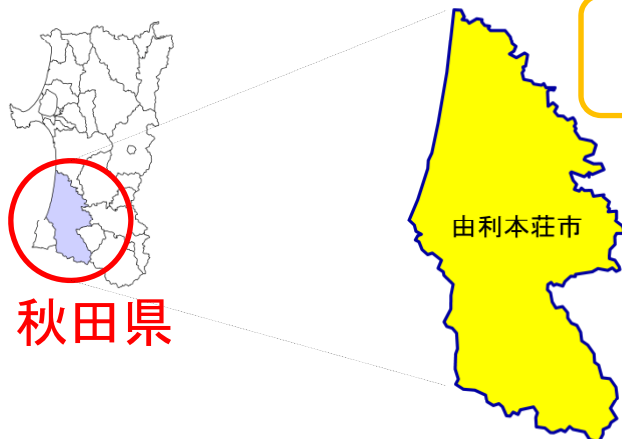
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - (ア) 地域公共交通ネットワークの構築に係る取組
- イ 情報格差の解消
 - (ア) 高度情報通信ネットワーク整備等による各種情報提供システムの整備に係る取組
- ウ 交通インフラの整備
 - (ア) 圏域内外を結ぶ道路ネットワークの整備充実に係る取組
- エ 地産地消
 - (ア) 関係機関連携による学校給食等への地元食材導入の拡大
- オ 定住促進
 - (ア) 観光振興による圏域内外の交流の促進に係る取組

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 地域づくりに資する人材育成
 - (ア) まちづくりのリーダー養成支援に係る取組

由利本荘市 定住自立圏形成方針の概要



合併1市
圏域

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
由利本荘市	89,555	1.052（12年国調）

※平成17年国勢調査

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
(旧)本荘市	45,297	(旧)大内町	9,071
(旧)矢島町	5,784	(旧)東由利町	4,400
(旧)岩城町	6,427	(旧)西目町	6,616
(旧)由利町	5,731	(旧)鳥海町	6,229

※平成12年国勢調査

○由利本荘市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- A 医療
 - ・救急医療体制の維持確保
 - ・小児救急医療支援事業
 - ・地域格差解消のための受診受付システム構築及び巡回診療支援
- B 福祉
 - ・地域創造型ミニデイサービスの実施
- C 産業振興
 - ・産学官連携による地域産業の振興
 - ・鳥海山、環鳥海を軸とした観光振興への取組強化
- D 教育文化振興
 - ・図書館機能の充実とボランティア活動の推進
 - ・民俗芸能・伝統芸能の伝承活動の振興と後継者育成
 - ・スクールバス等通学環境の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

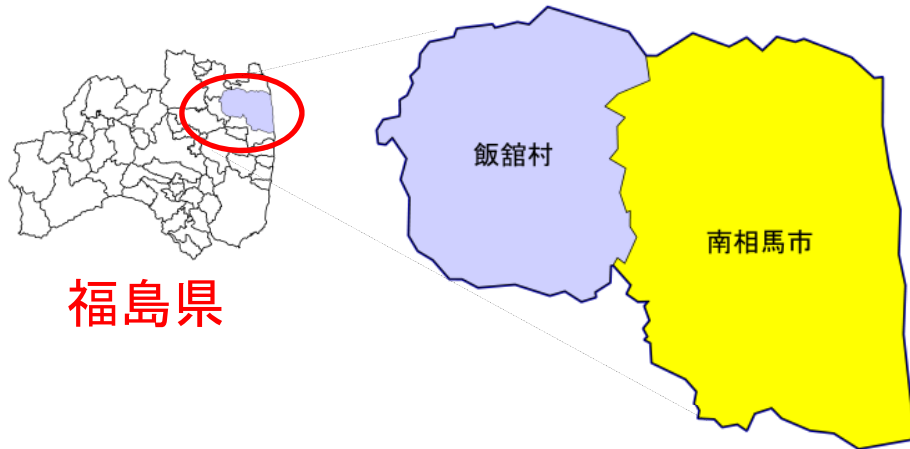
- A 道路等の交通インフラの整備
 - ・冬季の安全な道路交通確保事業
 - ・市域を結ぶ道路ネットワークの強化
- B 地域公共交通
 - ・地域公共交通サービスの確保と新たな交通手段の創出
- C デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - ・CATVを活用した地域独自の教育番組の制作
 - ・電子申請受付等オンラインサービスの導入
 - ・情報通信格差の是正（携帯電話等エリア整備事業）
- D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・農産品販売システムの構築

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- A 人材育成・人材活用
 - ・地域資源、住民力をキーワードにした活性化の推進
(地域資源等調査や外部アドバイザーの活用による個々の集落が持つ地域資源を自覚・活用できる地域人材力の育成)

※旧周辺町により、取組内容は異なることに留意。

南相馬市 定住自立圏形成協定の概要



福島県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
南相馬市	72,837	1.025（12年国調）

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
飯舘村	6,722	圏域合計	79,559

※平成17年国勢調査

○南相馬市と飯舘村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (7) 医療
 - a 医療体制の確保
 - b 圏域内の一次医療二次医療の連携強化
- (4) 福祉
 - a 発達障がい児への支援
- (7) 教育
 - a 教育文化施設等の相互利活用
- (1) 産業振興
 - a 農林水産業の振興に向けた支援センターの設置運営
 - b 観光資源の活用と特産品の開発・販売
 - c 有害鳥獣対策の推進
- (4) 環境
 - a 新田川・真野川水系の環境保全による水資源の確保
 - b 低炭素社会の形成
- (4) 衛生
 - a ごみ処理施設等の広域的利活用

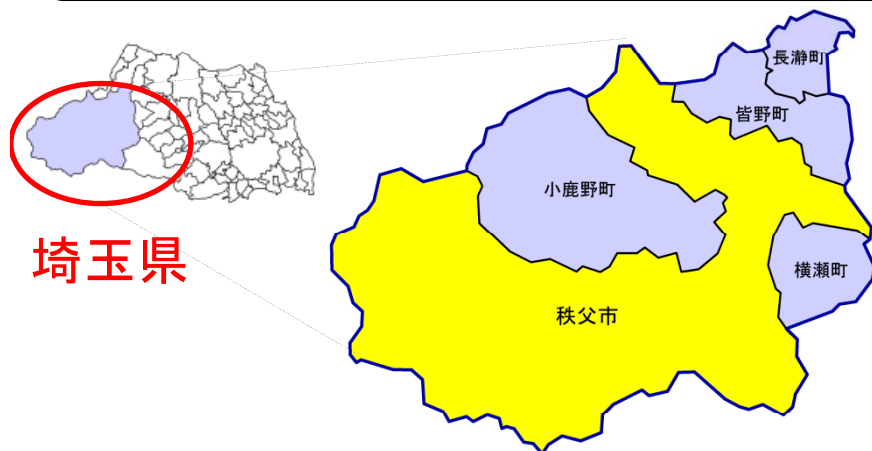
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (7) 地域公共交通
 - a 交通弱者に配慮した地域公共交通体系の整備
- (4) デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備
 - a 情報通信基盤の整備
- (7) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - a 圏域の相互連携による地産地消の推進
- (1) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - a 地域資源を活用した都市農村交流拡大と定住促進
- (4) 共同設置による効率的な組織の運営
 - a 各種審議会等の共同設置と運営

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (7) 圏域内自治体職員の人材育成と相互交流
 - ・職員の合同研修や相互派遣交流

秩父市 定住自立圏形成協定の概要



埼玉県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
秩父市	70,563	1.007（12年国調）

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
横瀬町	9,684	長瀨町	8,352
皆野町	11,518	小鹿野町	14,479
圏域合計	114,596		

※平成17年国勢調査

○秩父市と周辺町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・医師・医療スタッフの確保及び負担軽減
（医師・医療スタッフの相互派遣の見直しや院内保育の整備運営など）
- ・救急医療体制の充実
（秩父郡市医師会や医療系大学との連携、医療スタッフのサポート体制の確立）
- ・リハビリテーション体制の確立
（関係医療機関との連携）

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア デジタルディバイドの解消に向けたICTインフラの整備

- ・秩父圏域情報化の推進（「秩父圏域情報化推進計画（仮称）」を合同で策定）
- ・秩父情報共有システムの構築準備（防災・防犯情報の提供システムの研究）
- イ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・交流推進事業及び移住促進事業の実施（子ども農山村交流プロジェクトの実施、空き家バンクの整備）
- ウ 水道
 - ・秩父圏域における水道事業の運営の見直し（水道事業のあり方について今後の計画を作成）

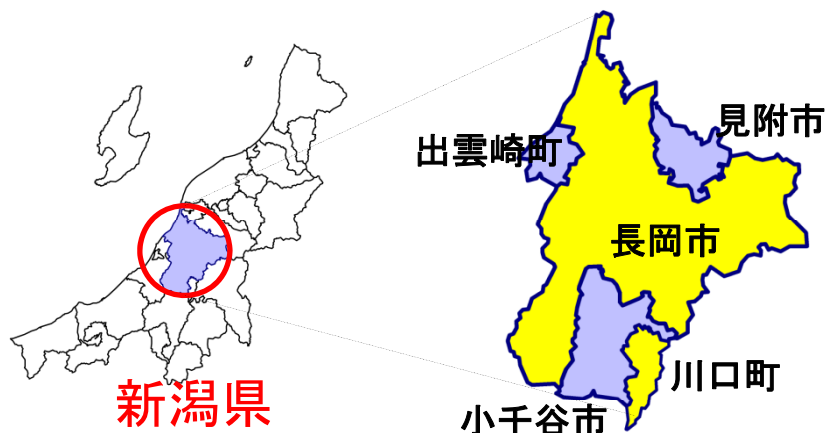
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

- ・圏域外の専門家の招へい、合同研修の実施
（医療分野及び観光分野の専門家の招へい、行政職員や福祉系職員による研修の合同開催）

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

長岡市 定住自立圏形成協定の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
長岡市	288,457	1.028

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
小千谷市	39,956	出雲崎町	5,338
見附市	42,668	圏域合計	376,419

(長岡市の人口・昼夜間人口比率はH22.3.31合併予定の川口町を含む)
※平成17年国勢調査

○長岡市と周辺市町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・高度医療及び救急医療体制の充実
(急患診療所の施設・設備の整備等)

イ 産業振興

- ・観光情報の発信及び観光誘客の推進

ウ 環境

- ・ごみの減量及び資源の有効活用
(生ごみのバイオガス化)

エ 消防・防災

- ・消防救急体制の強化
(119番通報・司令業務の一元化)

オ その他

- ・各種相談体制の連携強化 ほか

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- ・地域公共交通ネットワークの維持
(基幹バス路線等の維持)

イ ICTインフラストラクチャーの整備

- ・ケーブルテレビのサービスエリア拡大

ウ その他

- ・公共施設の相互利用 ほか

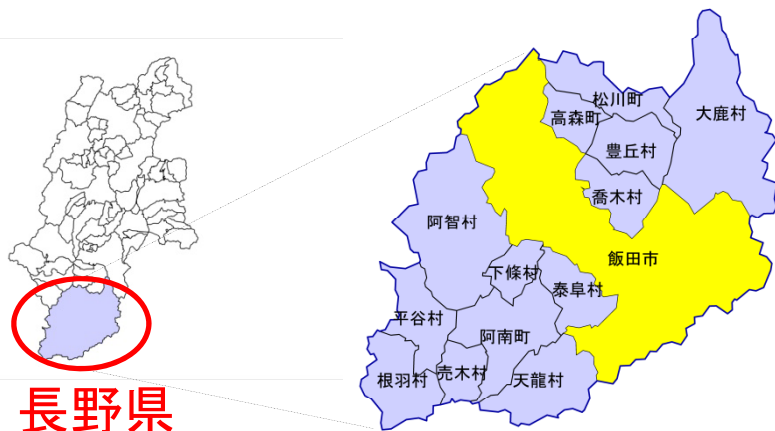
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

- ・職員の人材育成
(外部専門家による合同職員研修)
- ・スポーツ指導者の育成

※周辺市町により、協定内容は異なることに留意。

飯田市 定住自立圏形成協定の概要



長野県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
飯田市	108,624	1.045

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
松川町	14,117	売木村	735
高森町	12,976	天龍村	2,002
阿南町	5,972	泰阜村	2,062
阿智村	7,548	喬木村	6,912
平谷村	688	豊丘村	7,068
根羽村	1,253	大鹿村	1,356
下條村	4,210	圏域合計	175,523

○飯田市と周辺町村との間の定住自立圏形成協定の概要

※平成17年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・ 救急医療体制の確保
(救命救急センター、休日夜間当番制)
 - ・ 産科医療体制の確保
(セミオープンシステム、共通カルテ)
 - ・ 大規模災害医療救護体制の整備
- イ 福祉
 - ・ 圏域健康計画の策定
- ウ 産業振興
 - ・ 地場産業センターの運営等
(人材育成、新事業展開、新規創業等の支援)
 - ・ 鳥獣害防止総合対策
- エ 環境
 - ・ 地域ぐるみによる環境関連活動
(環境モデル都市の取組の普及拡大)

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

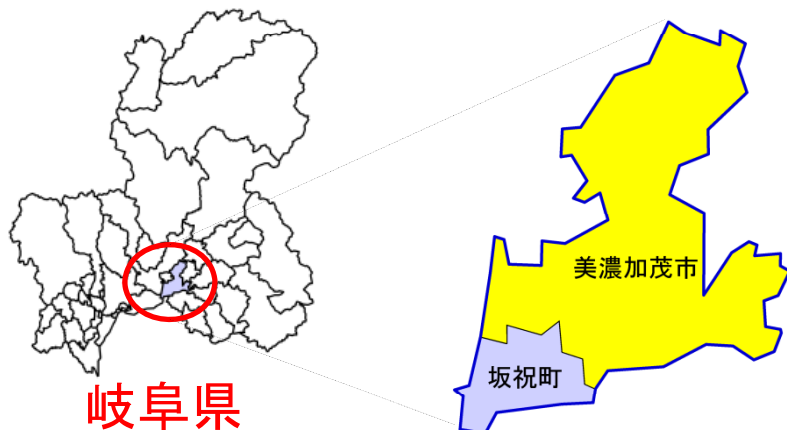
- ア 地域公共交通及びICTインフラの整備
 - ・ 公共交通ネットワークの構築
(周辺町村とを結ぶバス路線の確保等)
 - ・ 地域情報共有システムの構築
(メール配信システム、地域コミュニティサイト、データ放送システムの構築及び運営)
- イ 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
 - ・ にぎわい拠点の整備
(飯田市中心市街地、名勝天竜峡等のにぎわい創出等、町村に存する多様な観光資源の魅力の向上等)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成等
 - ・ 環境、法務、財務会計、税務等の専門研修
 - ・ 生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化の取組を推進するための研修
 - ・ 圏域外の専門家の招へい等

※周辺町村により、協定内容は異なることに留意。

美濃加茂市 定住自立圏形成協定の概要



岐阜県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
美濃加茂市	52,133	1.054

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
坂祝町	8,552	圏域合計	60,685

※平成17年国勢調査

○美濃加茂市と坂祝町の間定の住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 病診連携の強化
- イ 教育
 - 外国籍児童・生徒に対する教育環境の整備
 - 公共施設の共同利用の推進
 - スポーツ・文化団体等の交流の促進
- ウ 産業振興
 - 農商工連携による地域ブランドの開発
 - 木曾川や旧中山道を活用した観光の推進
 - ものづくり観光の推進
 - 産業活性化のための実践的職業訓練の促進
 - 農業の振興

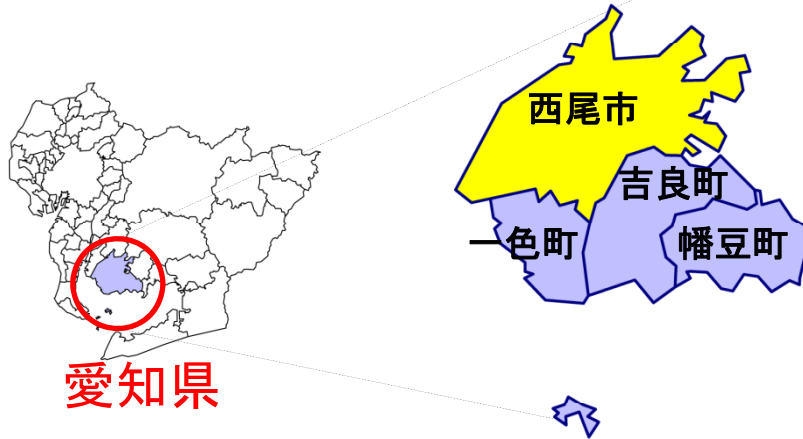
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通の整備
 - 地域公共交通ネットワークの推進
- イ 道路等のインフラ整備
 - 都市計画区域の統合
 - 生活幹線道路の整備
 - 生活インフラの相互利用
- ウ 地域住民の交流促進
 - 多文化共生の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成・交流
 - 職員の合同研修及び人材交流
- イ 外部からの行政及び民間人材の確保
 - 外部の専門的な人材の登用
- ウ 圏域行政事務の共同化
 - 行政事務の効率運用

西尾市 定住自立圏形成協定の概要



愛知県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
西尾市	104,321	1.020

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
一色町	24,068	吉良町	22,041
幡豆町	12,802	圏域合計	163,232

※平成17年国勢調査

○西尾市と周辺町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

①医療

(ア) 地域医療体制の充実

西尾市民病院を中心として、民間病院と協力し、病々連携及び病診連携を図ることによって、地域医療の充実を図る。

(イ) 休日診療所の整備

圏域の救急医療体制の確保のため、これまでの在宅当番医制度を廃止して休日診療所を設置し、二次救急病院である西尾市民病院への患者の集中を防ぎ、より適切な医療を提供する。

②教育

(ア) 図書館のネットワーク化

西尾市立図書館を中心とした図書館相互ネットワークシステムを構築することによって、圏域内の図書館の相互利用を促進し、圏域住民へよりよい学習環境を提供する。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①地域公共交通

(ア) 地域鉄道の運行維持確保

今後の存続が議論されている、名鉄西尾・蒲郡線の維持存続を図るため、圏域一体となって、路線の利用促進を図るとともに、関連施設の整備を実施する。

②地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

(ア) 道の駅にしお岡ノ山の地域振興施設を中心とした地産地消の推進

道の駅にしお岡ノ山に設置された地域振興施設を中心として、住民の食の安全、安心を確保するために地産地消の拡大に向けた圏域内での取組の推進及び圏域内外で地場製品のPRを実施する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

①圏域内市町職員等の交流

(ア) 圏域内市町職員等の交流

職員の資質及び政策課題への対応力等を高めるため、合同研修、人事交流等を行う。

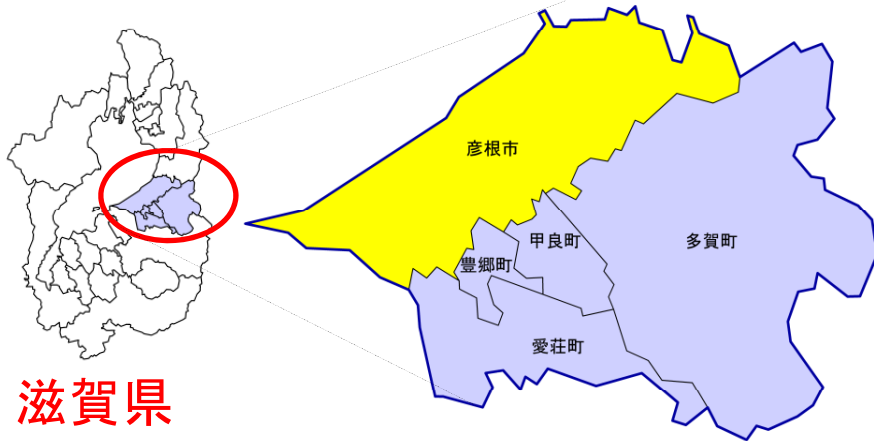
②その他

(ア) 電算システムの共同利用

現在使用している電算システムや今後開発予定の電算システムについて、経費の削減、事務の効率化、電算事故防止等のため、共同利用や共同開発について取り組む。

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

彦根市 定住自立圏形成協定の概要



滋賀県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
彦根市	109,779	1.013

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
愛荘町	19,729	甲良町	8,103
豊郷町	7,418	多賀町	8,145
圏域合計	153,174		

※平成17年国勢調査

○彦根市と周辺町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・圏域内各医療機関の役割の明確化、機能分化、連携強化、ネットワーク化
- イ 福祉
 - ・障害者（児）福祉サービスの充実
 - ・次世代育成支援
- ウ 教育
 - ・拠点図書館の整備と図書館相互のネットワークの構築
- エ 産業振興
 - ・びわ湖・近江路観光圏構想の推進などによる観光振興
- オ 環境
 - ・低炭素社会の構築および琵琶湖の水質保全

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・圏域全体の総合的な公共交通ネットワークの構築
- イ（仮称）湖東三山スマートインターチェンジの整備
 - ・（仮称）湖東三山スマートインターチェンジを活用した地域振興
- ウ バイコロジー自転車道の整備促進
 - ・バイコロジー自転車道の整備およびルート（マップ）の整備
- エ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消の推進
 - ・農産物の生産体制の整備および学校給食や直売所における地元農産物の安定的な利用拡大

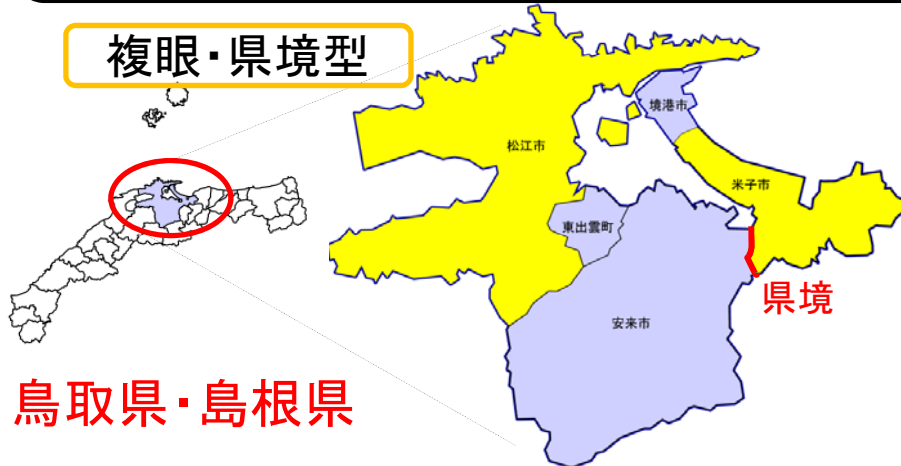
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 職員の人材育成
 - ・合同研修や研究等の実施による職員の資質および政策課題への対応力向上
- イ 職員等の交流
 - ・職員の人事交流
- ウ コンピュータシステムの共同利用・共同開発
 - ・コンピュータシステムの共同利用・共同開発

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

米子市・松江市 定住自立圏形成協定の概要

複眼・県境型



鳥取県・島根県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
米子市	149,584	1.055
松江市	196,603	1.049

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
境港市	36,459	東出雲町	14,193
安来市	43,839	圏域合計	440,678

※平成17年国勢調査

○中海圏域の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ①医療
 - ア保健医療を担う病院への支援
 - ②福祉
 - ア圏域内の保育所情報の提供
 - イ障害者雇用・就労支援の促進
 - ③教育
 - ア体育・文化施設利用による住民交流の促進
 - イ図書館利用者登録の拡充
 - ウ学校給食に圏域内の特産食材の使用
 - ④産業振興
 - ア圏域の観光振興
 - イ「中海産業技術展」への支援
 - ウ環日本海定期貨客船の安定就航に向けた支援
 - ⑤その他
 - ア下水道のインフラ整備
- ほか

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ①地域公共交通
 - ア公共交通の利便性向上に向けた取組
 - イコミュニティバスの運行
- ②道路の交通インフラ整備
 - ア中海の湖岸を周遊できる道路の検討
 - イ中海架橋建設に向けた連携
- ③その他
 - ア「中海圏域振興ビジョン」（仮称）の策定
 - イ圏域情報の共有化

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ①人材育成
 - ア職員派遣及び合同職員研修
 - イ外部から専門的な人材を共同で招へい

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

備前市 定住自立圏形成協定の概要



県境型

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
備前市 (岡山県)	40,241	1.018

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
赤穂市 (兵庫県)	51,794	上郡町 (兵庫県)	17,603
		圏域合計	109,638

※平成17年国勢調査

○備前市と周辺市町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・地域医療の連携
(医療関係者等研修の実施など)
- イ 教育
 - ・生涯学習の推進
(教育施設等の相互利用など)
 - ・学校給食の広域連携
- ウ 産業振興
 - ・地産地消の推進及び地域ブランドの発掘
 - ・観光振興の推進
(広域観光ルートの設定、ガイドブックの作成など)
 - ・鳥獣害防止総合対策
(鳥獣被害防止計画の策定及び推進)
 - ・企業誘致の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

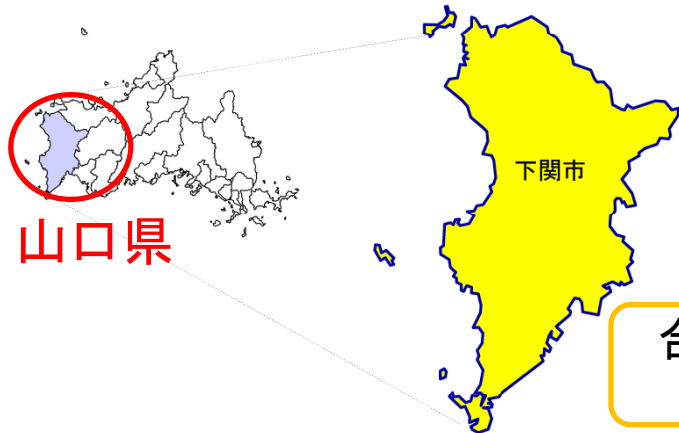
- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの構築
(圏域内における公共交通の課題についての調査・検証、バス路線の充実・構築、JR山陽本線及び赤穂線の利便性向上)
- イ ICTインフラ整備
 - ・地域情報ネットワークシステムの構築
(地域コミュニティサイトの構築)
- ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・住民交流
(圏域内イベントの実施及び支援)
 - ・移住の促進
(定住相談会等の開催・参加)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 圏域内の職員等の交流
 - ・職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化
(職員研修への相互参加、集合研修の実施、諸課題についての情報交換・共同研究の実施、職員の相互派遣交流、圏域外の専門家の招聘)

※周辺市町により、協定内容は異なることに留意。

下関市 定住自立圏形成方針の概要



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
下関市	290,693	1.007（12年国調）

※平成17年国勢調査

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
(旧) 下関市	252,389	(旧) 豊浦町	20,499
(旧) 菊川町	8,203	(旧) 豊北町	13,124
(旧) 豊田町	6,882		

※平成12年国勢調査

○下関市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 地域医療体制の充実に係る取組
- イ 土地利用
 - (イ) 大規模工業団地調査及び企業誘致に係る取組
 - (イ) 耕作放棄地解消に係る取組
- ウ 産業振興
 - (ウ) 中心市街地の整備及び賑わいの確保に係る取組
 - (イ) 有害獣肉有効活用推進に係る取組
 - (ウ) 観光資源・基盤の整備に係る取組
 - (イ) 国際複合海陸一貫輸送基地としての取組
- エ その他

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

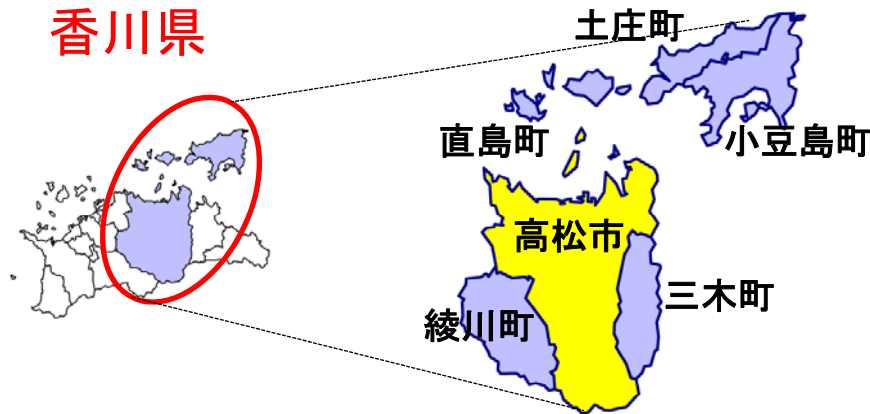
- ア 地域公共交通
 - (ア) 生活バス交通対策に係る取組
- イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - (イ) 情報通信基盤格差是正に係る取組
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - (ウ) 流通経路整備に係る取組
 - (イ) 基盤道路ネットワーク及び生活幹線道路整備に係る取組
- エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - (エ) 地産地消推進に係る取組
- オ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (オ) ブルーツーリズム及びグリーンツーリズムに係る取組
- カ その他

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) 市立大学における人材育成の取組
- イ その他

※旧周辺町により、取組内容は異なることに留意。

高松市 定住自立圏形成協定の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
高松市	418,125	1.111

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
土庄町	16,411	直島町	3,538
小豆島町	17,257	綾川町	25,628
三木町	28,790	圏域合計	509,749

※平成17年国勢調査

○高松市と周辺町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・医療を安定的に提供できる体制の確保
 - ・救急医療体制の確保
- イ 福祉
 - ・子育て支援および高齢者保護の充実
 - ・広域的な審査会の実施
- ウ 教育
 - ・中学校総合体育大会等の連携
- エ 産業振興
 - ・観光の振興
 - ・中心市街地におけるにぎわいの創出
- オ その他
 - ・消防・防災体制の強化 等

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

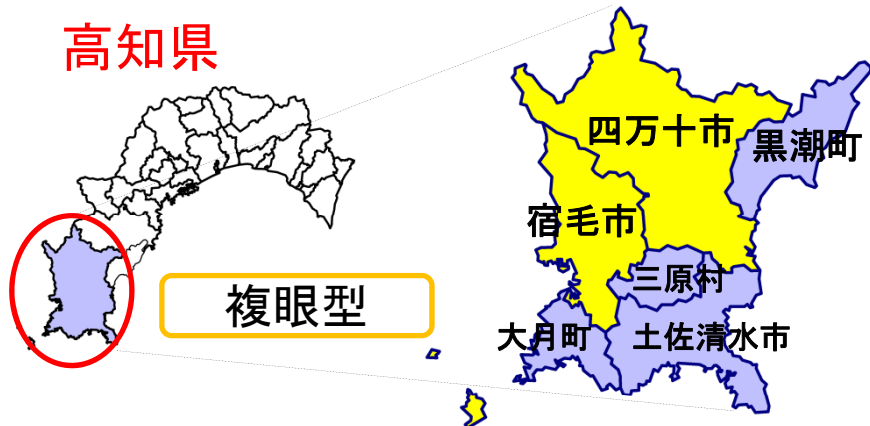
- ア 地域公共交通
 - ・公共交通機関の利用促進
 - ・海上交通の確保・充実
- イ ICTインフラ整備
 - ・ブロードバンドの利用環境の向上
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の促進
 - ・中心市街地における直売所の整備および活用
- エ 地域内外の住民との交流促進
- オ 文化芸術の振興
 - ・文化芸術鑑賞等の機会の提供等
- カ その他
 - ・図書館サービスの提供
 - ・圏域情報の発信および共有化 等

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 職員の交流, 人材育成等
 - ・職員の合同研修等
- イ その他
 - ・大学等との連携

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

四万十市・宿毛市 定住自立圏形成協定の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
四万十市	37,917	1.042
宿毛市	24,397	1.032

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
土佐清水市	17,281	大月町	6,437
黒潮町	13,437	三原村	1,808
		圏域合計	101,277

※平成17年国勢調査

○四万十市・宿毛市と周辺市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- (7) 高度医療・地域医療ネットワークの充実
 - ・圏域内の各医療機関の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化の促進

イ 産業振興

- (7) 滞在型・体験型観光の推進
 - ・2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発など
 - ・幡多広域観光協議会の法人化

ウ 教育・文化

- (7) 図書館ネットワークの構築
 - ・圏域の図書館全体としての蔵書の確保と充実
 - ・図書検索システムや図書館システムの導入と相互貸借の促進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- (7) 地域公共交通ネットワークの構築
 - ・地域公共交通総合連携計画などに基づく具体施策の推進
 - ・土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、高知西南交通バス路線、宿毛フェリー宿毛佐伯航路の運行に対する経費負担

イ ICTインフラ整備

- (7) 情報通信ネットワークの整備促進
 - ・ブロードバンド・ゼロ地域の解消とケーブルテレビのエリア拡大
 - ・医療、産業振興、教育・文化などの各分野における情報通信ネットワーク化の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成・交流

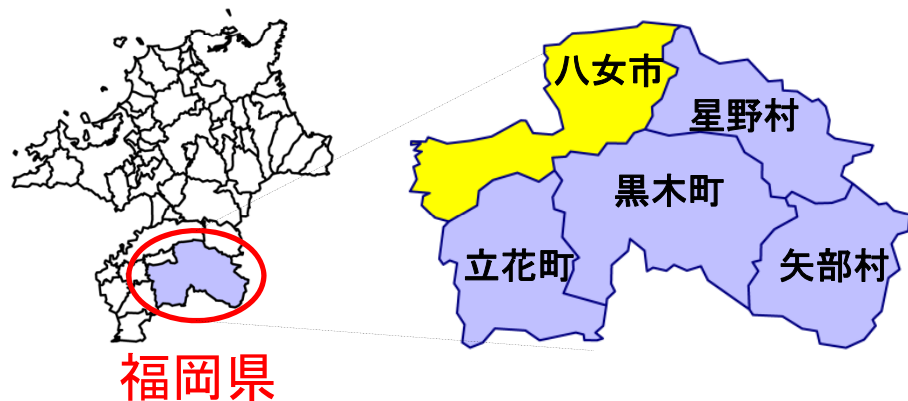
- (7) 職員の合同研修及び研究等
 - ・職員の資質、圏域マネジメント能力の向上と職員間の連携強化

イ 外部からの人材の確保

- (7) 圏域外からの専門家の登用
 - ・滞在型・体験型観光の推進と幡多広域観光協議会の法人化に向けた圏域外からの専門家の登用

※周辺市町村により、協定内容は異なることに留意。

八女市 定住自立圏形成協定の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
八女市	42,818	1.084

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
黒木町	13,615	立花町	11,662
矢部村	1,613	星野村	3,554
		圏域合計	73,262

※平成17年国勢調査

○八女市と周辺町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ライフステージに応じた健康づくり
- 医療・保健・福祉との連携強化
- 地域保健医療活動の向上
- 医療機関の受診機会の格差解消

イ 産業振興

- 地域経済の活性化
- 魅力ある雇用の場の創出
- 地場産業育成強化と企業誘致
- 特産品開発・ブランド化
- 森林保全と林業の振興
- 中心市街地の活性化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通ネットワークの構築

- デマンド交通システムを導入した新公共交通システムの構築

イ デジタルディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

- 地域イントラネット構築
- 防災情報システム構築

ウ 圏域内外の住民との交流・移住促進

- 圏域内観光施設のネットワーク構築
- 観光ルート開発

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 圏域内市町村の職員等の交流

- 圏域内市町村間の職員交流・合同研修

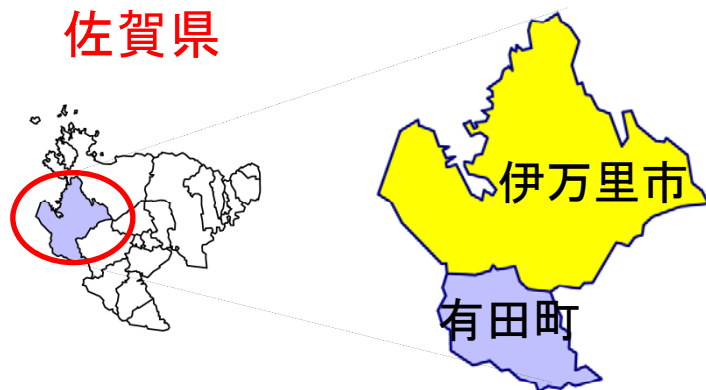
イ 地域再生を担う人材育成の推進

- 地域再生担い手育成

※周辺町村により、協定内容は異なることに留意。

伊万里市 定住自立圏形成協定の概要

佐賀県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
伊万里市	58,190	1.040

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
有田町	21,570	圏域合計	79,760

※平成17年国勢調査

○伊万里市と有田町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- 圏域において中核となる病院の整備
- 圏域における救急医療体制の充実

イ 福祉

- 障害者の自立を支援するための相談体制の構築

ウ 産業振興

- 伊万里牛をはじめとする圏域ブランドの販路拡大

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- 圏域内を運行する乗合バス事業者等への支援による公共交通の維持・確保

イ 道路等交通インフラの整備

- 福岡都市圏との時間距離を短縮する高規格幹線道路や圏域内幹線道路の整備促進

ウ 圏域内の交流促進

- イベント情報等の相互共有による交流機会の拡大

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成

- 圏域をけん引する人材を育成するための合同研修等の実施
- 圏域の医療水準の向上を図るための医療従事者の研修の実施

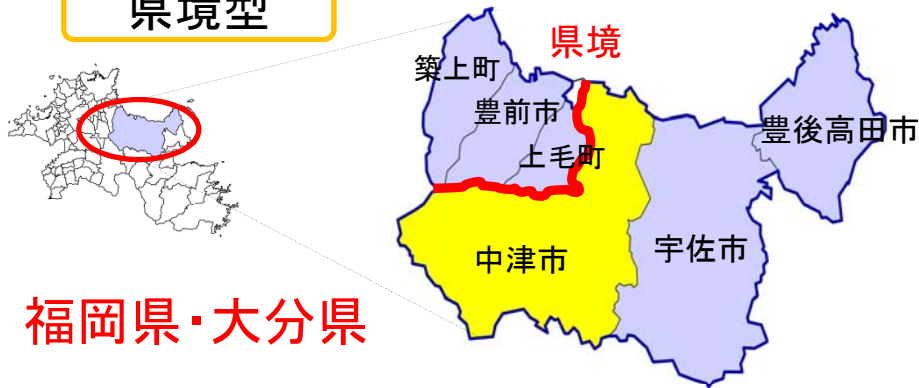
イ 外部からの人材確保

- 専門的なノウハウを得るためのアドバイザーの招へい

※周辺町により、協定内容は異なることに留意。

中津市 定住自立圏形成協定の概要

県境型



福岡県・大分県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
中津市	84,368	1.017	
周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
宇佐市	60,809	築上町	20,837
豊後高田市	25,114	上毛町	8,172
豊前市	28,104	圏域合計	227,404

※平成17年国勢調査

○中津市と周辺市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 小児救急医療体制の確保

小児科の休日夜間における救急医療体制を確保するため、小児救急に係る医師人件費等を圏域自治体で負担する。

イ 勤労者福祉サービスセンターの運営

圏域の中小企業の従業者に対する共済金の給付や余暇活動に対する助成を行うサービスセンターの運営を圏域で支援する。また、各自治体は、サービスセンターへの加入促進活動を協力して行う。

ウ 企業誘致等

企業誘致のための工業用地整備や、誘致活動の推進、従業者のためのインフラ整備等を行う。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 公共交通

病院等圏域の生活機能を確保するための施設に対するアクセス向上のため、コミュニティバスの路線新設や既存路線との連携を検討。

イ 定住・移住促進

定住・移住促進のための空家等の情報を圏域内で集約し、共同で情報発信。

ウ 圏域内外の住民との交流

圏域の交通ネットワークを活用した広域観光ネットワークを形成し、観光振興及び圏域内外の住民との交流を推進。

エ 広域道路網整備

病院等圏域の生活機能を確保するための施設に対するアクセス向上のための道路整備や、広域的な交通ネットワークの整備促進。

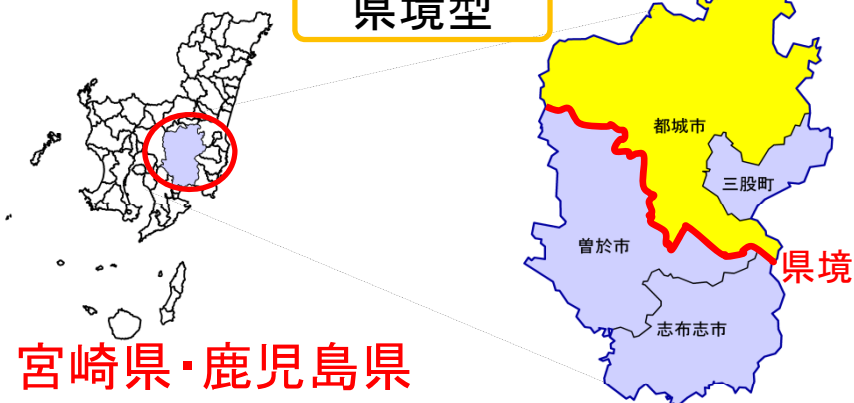
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

圏域自治体職員の資質向上のための合同研修の開催や、人材交流の推進、圏域外からの専門家の招聘等を行う。

※周辺市町により、協定内容は異なることに留意。

都城市 定住自立圏形成協定の概要

県境型



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
都城市	170,955	1.076

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
三股町	24,545	志布志市	34,770
曾於市	42,287	圏域合計	272,557

※平成17年国勢調査

○都城市と周辺市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 医療（広域救急医療体制の整備・充実）
 - ① 医療資源の高度化
救急医療拠点施設の整備・充実、医療の情報化の推進
 - ② 医療連携の充実
救急医療拠点施設を始めとする医療機関や関係機関との連携体制の強化
 - ③ 災害時の対応
関係機関と連携した地域災害医療センターの機能確保及び相互連携の構築
 - ④ 圏域における搬送体制の構築
救急搬送体制の強化、災害や感染症等の発生に対応できる搬送体制の構築
- 産業振興
バイオ関連産業や電子・精密機器関連産業の集積を目指す雇用創出ゾーンの整備、市町連携による企業誘致活動

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

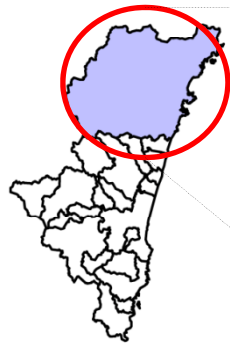
- 道路等の交通インフラの整備
都城志布志道路の早期完成に向けた機運醸成とアクセス性の向上
- 地域内外の住民との交流・移住促進
圏域の観光・交流資源のネットワーク化及び都城志布志道路を活用した圏域内外の住民との交流及び観光の推進
- 定住促進
都城志布志道路を活用した産業の振興による定住ニーズに対応する居住エリアの創出

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 宣言中心市等における人材の育成
行政機能の相互補完による事務事業の効率化のための人材育成及び人事交流
- その他
 - ① NPO等の地域活動団体の活性化のための人材育成及び連携支援体制の整備
 - ② 地域力向上のための民間人材の育成及び民間資源を活用した取組の推進

※周辺市町により、協定内容は異なることに留意。

延岡市 定住自立圏形成協定の概要



宮崎県



圏域包含型

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
延岡市	135,182	1.009	
周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
日向市	63,555	美郷町	6,874
門川町	19,207	高千穂町	14,778
諸塚村	2,119	日之影町	5,031
椎葉村	3,478	五ヶ瀬町	4,812
		圏域合計	255,036

※平成17年国勢調査

○延岡市と周辺市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ①地域医療
 - ・圏域医療体制の充実
 - ・初期救急医療体制の確立
 - ・検診体制の構築
- ②産業の振興及び雇用の場の確保
 - ・雇用の場の確保
 - ・木質バイオマス燃料の推進
 - ・鳥獣被害防止対策
 - ・水産物のブランド化及び販売
 - ・圏域観光の推進
- ③福祉
 - ・次世代育成支援対策
 - ・障がい者の支援体制の構築
- ④その他
 - ・消防相互応援体制の整備
 - ・廃棄物の適正処理
 - ・大学との連携
 - ・農林水産物の地産地消の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

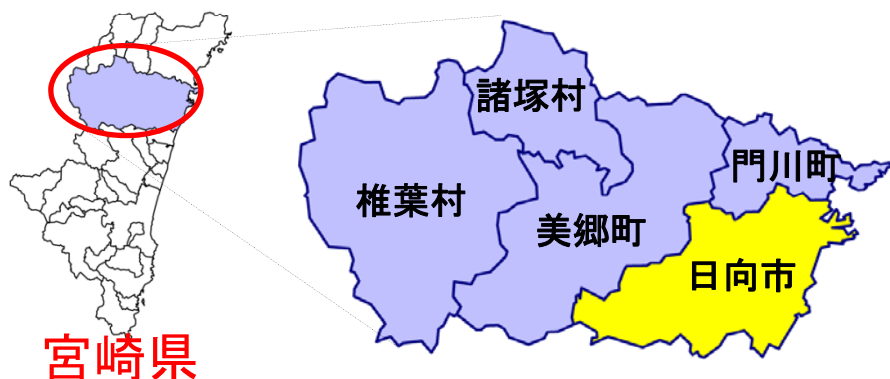
- ①産業振興のための社会資本の連携活用
 - ・物流基盤の連携整備
- ②地域公共交通ネットワークの構築
 - ・中心市街地の活性化
- ③ICT基盤の整備活用
 - ・地域情報ネットワークの構築
 - ・ICTによる遠隔医療・遠隔教育等システム構築の研究
- ④高速交通網及び幹線・生活道路の整備、活用
 - ・交通ネットワークの整備充実
- ⑤地域の相互理解と交流の推進
 - ・地域の資源を活かした圏域内の交流
 - ・スポーツ合宿の共同誘致
 - ・森林保全

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ①圏域住民の人材育成
 - ・職業系の人材育成
 - ・地域の資源を活かした人材育成
- ②職員の交流
 - ・行政職員の人材育成
- ③外部人材の活用
 - ・ICT基盤を活用した生活機能の強化に係る検討
- ④その他
 - ・自治体電算システム機能の共同調達

※周辺市町村により、協定内容は異なることに留意。

日向市 定住自立圏形成協定の概要



宮崎県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
日向市	63,555	1.002

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
門川町	19,207	諸塚村	2,119
美郷町	6,874	椎葉村	3,478
		圏域合計	95,233

※平成17年国勢調査

○日向市と周辺町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 初期救急医療体制の確保
 - 二次救急医療体制の確保
- イ 福祉
 - 相談体制の整備
- ウ 産業振興
 - 企業誘致の推進
 - 重要港湾細島港を活用した物流体制の整備
 - 森林を活用した低炭素生活圏の形成
 - 中小企業起業支援体制の確保
 - 日向地域の農畜産物ブランドの確立
- エ その他
 - 災害時の相互支援

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

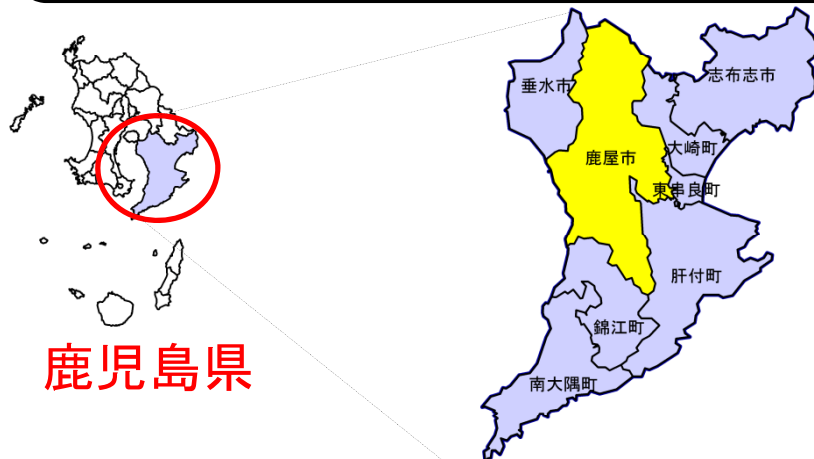
- ア 地域公共交通
 - 地域公共交通ネットワークの維持・強化
 - イ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - 交流による農林水産品の販売促進と地産地消の推進
 - ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - 地域内交流による中山間地域の活性化
 - エ その他結びつきやネットワークの強化に係る連携
 - 豊かな森林の保全
- ほか

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - 職員等の研修
 - 地域の人材の有効活用

※周辺町村により、協定内容は異なることに留意。

鹿屋市 定住自立圏形成協定の概要



鹿児島県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
鹿屋市	106,208	1.015

周辺市町村名	人口（人）	周辺市町村名	人口（人）
垂水市	18,928	錦江町	10,015
志布志市	34,770	南大隅町	9,897
大崎町	15,303	肝付町	18,307
東串良町	7,122	圏域合計	220,550

※平成17年国勢調査

○鹿屋市と周辺市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - (7) 初期救急医療体制の維持・確立
 - ・救急医療体制を維持・確保するための夜間急病センター及び救急医療電話相談センターの設置
 - (4) 救急医療適正受診の啓発
 - ・救急医療体制を維持するための救急医療機関の適正受診の啓発
- ② 産業振興
 - (7) 圏域内の畜産飼料自給率の向上
 - ・粗飼料生産体制を確立するためのコントラクターの育成及びTMRセンター整備の促進
 - ・粗飼料生産体制を確立するための酪農コントラクター組織の整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ① 地域公共交通
 - (7) 交流人口の増加のためのバスネットワークの構築
 - ・九州新幹線、さんふらわあ等の誘客効果の大隅地域への導入
 - ・大隅地域住民の県都鹿児島市への交通の利便性の向上
- ② 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (7) 誘客促進及び観光資源のネットワーク化の推進
 - ・スポーツ合宿・大会等の誘致・開催によるスポーツ交流の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 圏域内市町の職員等の交流
 - ・中心市が協定に基づく計画策定等のために設置する事務局への職員の派遣
 - ・中心市が行う鹿児島中央駅直行バス利用促進の取組における周辺市町職員の派遣
 - ・スポーツ交流促進情報システムの管理・運営等に関する研修への周辺市町職員の参画

※周辺市町により、協定内容は異なることに留意。

薩摩川内市 定住自立圏形成方針の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
薩摩川内市	102,370 (17年国調)	1.015 (12年国調)

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
(旧)川内市	73,236	(旧)里村	1,517
(旧)樋脇町	7,951	(旧)上甑村	2,008
(旧)入来町	6,454	(旧)下甑村	2,803
(旧)東郷町	5,978	(旧)鹿島村	892
(旧)祁答院町	4,625		

※平成12年国勢調査

○薩摩川内市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 地域医療体制の充実
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援体制の充実
 - (イ) 地域福祉の推進
- ウ 教育
 - (ア) 質の高い教育環境の整備・充実
- エ 土地利用
 - (ア) 工業団地の整備及び企業誘致
- オ 産業振興
 - (ア) 地域連携型観光圏の創出
 - (イ) 農業振興
 - (ウ) 水産振興
 - (エ) 商業振興
 - (オ) 林業振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - (ア) 公共交通機能の充実
 - (イ) 甑島航路の充実
- イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - (ア) 情報格差解消
 - (イ) 地域情報通信技術活用
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 道路整備
- エ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 定住促進
 - (イ) グリーンツーリズム及びブルーツーリズムの推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) 情報発信力を有する多様な人材・組織の育成

久留米市 定住自立圏形成協定の概要（議決後、協定締結前）



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
久留米市	306,434	1.009

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
大川市	39,213	大刀洗町	15,400
小郡市	57,481	大木町	14,282
うきは市	32,902	圏域合計	465,712

※平成17年国勢調査

○久留米市と周辺市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・ 久留米広域小児救急センターの運営体制の確立
- ・ 圏域救急医療体制等の研究

イ 福祉（子育て支援）

- ・ 発達支援事業の広域化
- ・ 保育事業の充実
(病児・病後児保育の広域化等)
- ・ 広域的な子育て支援
(ファミリーサポートセンター事業の広域化等)

ウ 産業振興

- ・ 圏域製品のブランド化等による圏域産業の振興
- ・ 広域観光振興の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- ・ 地域公共交通の課題整理と交通ネットワークの再構築
- ・ 公共交通の利用促進

イ ICTインフラ整備

- ・ 超高速ブロードバンドの整備と公設民営方式でのインターネットサービス等の提供
- ・ 超高速ブロードバンドを活用した企業誘致、観光振興等の一体的な取組

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成・交流

- ・ 人材の派遣及び人事交流
- ・ 圏域全体による職員の合同研修

イ 外部人材の確保

- ・ 外部の専門知識を有する人材の積極的な活用

※周辺市町により、協定内容は異なることに留意。